

# 融合問題①

## (出題年度別)

〔No. 20〕 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 地上 5 階建ての事務所のみの用途に供する建築物において、防火区画に接する外壁については、外壁面から 50 cm 以上突出した準耐火構造のひさし、床、袖壁等で防火上有効に遮られている 場合においては、当該外壁のうちこれらに接する部分を含み幅 90 cm 以上の部分を準耐火構造 としなくてもよい。
2. 病院の地階に設ける入院患者の談話のために使用される居室においては、採光のための窓その他の開口部の採光に有効な部分の面積を、その居室の床面積に対して 1/10 以上としないこと ができる。
3. 老人ホームにおけるエレベーターの昇降路の部分又は共用の廊下若しくは階段の用に供する部分の床面積が、当該老人ホームの床面積の合計の 1/3 を超える場合においては、当該床面積の 1/3 を限度として、建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入しないものとする。
4. 階段の幅が 3 m を超える劇場の階段で、蹴上げが 15 cm 以下、かつ、踏面が 30 cm 以上のものにあつては、その中間に手すりを設けなくてもよい。

〔No. 20〕 病院に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 地上 3 階建て、床面積の合計が 1,500 m<sup>2</sup> の病院(国等の建築物を除く。)の所有者等は、当該建築物の敷地、構造及び建築設備について、定期的に、一級建築士若しくは二級建築士又は建築物 調査員にその状況の調査をさせて、その結果を特定行政庁に報告しなければならない。
2. 商業地域内の病院の病室(天窓及び縁側を有しないもの)の開口部の採光補正係数は、開口部が道に面していない場合であって、水平距離が 4 m 以上であり、かつ、採光関係比率に 10 を乗じた数値から 1.0 を減じて得た算定値が 1.0 未満となる場合においては、1.0 とする。
3. 既存の地上 5 階建ての病院( 5 階における当該用途に供する部分の床面積の合計が 1,600 m<sup>2</sup> のもの)に設けた非常用の照明装置に用いる照明カバーの取替えの工事中に、当該建築物 を使用する場合においては、当該建築主は、あらかじめ、工事中における建築物の安全 上、防火上又は避難上の措置に関する計画を作成して特定行政庁に届け出なければならない。
4. 敷地が準工業地域内に 400 m<sup>2</sup> 、工業地域内に 600 m<sup>2</sup> と二つの用途地域にわたる場合、当該敷地には、特定行政庁の許可を受けなければ病院を新築することができない。

令和3年

[No. 14] 事務所(避難階は1階)の5階にある居室(床面積50 m<sup>2</sup>で、「避難上支障がないものとして国土交通大臣が定める基準」に適合しない居室)の設計に際して、以下の条件に該当する開口部を設置することとした場合、窓その他の開口部を有しない居室の規定に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。【条件】・採光に有効な部分の面積の合計:2.0 m<sup>2</sup>・換気に有効な部分の面積の合計:3.0 m<sup>2</sup>・天井又は天井から下方80 cm以内で開放できる部分の面積の合計:0.5 m<sup>2</sup>・避難上有効な構造の開口部ではない。

1. 当該居室を区画する主要構造部を、耐火構造又は不燃材料で造らなければならない。
2. 当該居室においては、自然換気設備、機械換気設備等に関する所定の技術的基準に適合する換気設備を設置しなければならない。
3. 当該居室及び地上に通ずる主たる通路の内装を難燃材料で仕上げた場合、居室の各部分から直通階段までの距離を30 m以下としなければならない。
4. 当該居室については、排煙設備を設置しない場合、避難上支障のある高さまで煙又はガスの降下が生じない建築物の部分として国土交通大臣が定めたものに適合させなければならない。

〔No. 20〕 共同住宅に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 共同住宅の地階に設ける居室においては、採光のための窓その他の開口部の採光に有効な部分の面積を、その居室の床面積に対して  $1/7$  以上としないことができる。
2. 階段の幅が 3 m を超える共同住宅の階段で、蹴上げが 15 cm 以下、かつ、踏面が 30 cm 以上のものにあつては、その中間に手すりを設けないことができる。
3. 非常用エレベーターを設置している共同住宅であっても、3 階以上の階には、非常用の進入口を設けなければならない。
4. 地方公共団体は、共同住宅の規模により、条例で、建築物の敷地、構造又は建築設備に関して安全上、防火上又は衛生上必要な制限を附加することができる。

〔No. 20〕 ホテルに関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。ただし、用途地域以外の地域、地区等の指定はなく、また、特段の記述がない限り、特定行政庁の許可等は考慮しないものとする。

1. 耐火建築物のホテルで、ホテルの用途に供する 3 階以上の部分の床面積の合計が 350 m<sup>2</sup> である場合、当該用途に供する居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを準不燃材料とすることができる。
2. 高さが 31 m を超えるホテルで、非常用の昇降機を設けていないことにより建築基準法第 3 条 第 2 項の規定の適用を受けているものについて増築する場合において、増築に係る部分の床面積の合計が基準時における延べ面積の 1/2 を超えるときは、非常用の昇降機を設けなければならない。
3. 敷地が第二種中高層住居専用地域内に 700 m<sup>2</sup>、近隣商業地域内に 600 m<sup>2</sup> と二つの用途地域にわたる場合、当該敷地には、ホテルを新築することができる。
4. 文化財保護法の規定によって重要文化財として指定された建築物であったものの原形を再現する建築物で、特定行政庁が建築審査会の同意を得てその原形の再現がやむを得ないと認めたものについては、建築基準法並びにこれに基づく命令及び条例の規定は、適用されない。

平成30年

〔No. 19〕 病院に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。ただし、階避難安全検証法、全館避難安全検証法及び国土交通大臣の認定による安全性の確認は行わないものとする。

1. 敷地が第一種中高層住居専用地域内に300 m<sup>2</sup>、第二種低層住居専用地域内に700 m<sup>2</sup> と二つの用途地域にわたる場合、当該敷地には、特定行政庁の許可を受けなければ新築することができない。
2. 準防火地域内の地上2 階建て、各階の床面積が300 m<sup>2</sup> のもの(各階とも患者の収容施設があるもの)は、耐火建築物としなければならない。
3. 患者用の廊下の幅は、両側に居室がある場合、1.6m以上としなければならない。
4. 入院患者の談話のために使用される居室には、原則として、採光のための窓その他の開口部を設けなければならない。